

2024年5月13日

気候変動対策の開示制度-企業努力の比較評価における注意点-

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 気候変動グループ 研究主幹
小川 順子

近年、非財務情報開示の取り組みが世界的に加速している。2023年6月、国際会計基準財団（IFRS 財団）がサステナビリティ基準審議会（ISSB）を通じて新たな開示基準を公表、欧州では「企業持続可能性報告指令」に基づき大企業及び上場している中小企業に対して、環境・社会・人権・ガバナンス等のサステナビリティ項目に関する報告義務が開始され、米国では米国証券取引委員会（SEC）が気候変動関連の企業情報開示を検討している。日本においては、「企業内容等の開示に関する内閣府令」が改正され、2023年度から上場企業に対しサステナビリティ情報の開示が義務化された。

このような背景の中で、経済産業省はGXリーグを通じて気候変動対策の促進を図ることを目的に、企業の排出量や排出削減目標、サプライチェーンでの取り組みを公開するポータル「GXダッシュボード」ⁱを立ち上げた。2024年1月には、GXリーグ賛同企業における気候変動対策に関する情報開示が開始され、主要メディアからは排出量の大きさ、削減進捗度合い、目標値の高さを比較する内容が多く報道された。このような比較は、企業の進捗状況が見える化されることにより企業の脱炭素化が進むこと、削減が進んでいる（ように見える）企業は投資家などにアピールできること等が期待されている。一方で、自社の排出削減量や目標値の比較だけでは企業の努力評価には不十分であり、数値だけでは把握できない要因も多数存在するという点について本稿では指摘をしておきたい。

第一に、企業間における数値の横並び比較はそう単純ではないという点がある。例えば、類似の開示制度を開始している省エネルギー法においては、省エネ法定期報告情報の開示制度手引き（2024）ⁱⁱにおいて、事業者間のデータ比較に際しては注意が必要であること、大きなエネルギー使用量を有する企業が省エネを怠っているとは限らないと説明している。さらに、比較を行う際には数値の大小だけでなく、業種や事業者が置かれている環境など、数値では表れない情報にも注目する必要があると指摘している。具体事例で考えると、サービス業と製造業ではエネルギー消費規模が異なることは明らかであり、さらに同じ業種内でさえも、立地や生産工程が異なる場合も多い。自動車産業を例にとると、一つの企業がどの程度までの部品を自社内で製造しているかは企業によって異なり（一台の自動車は約3万個のパーツから構成される）、エンジン製造を外部に委託している場合、自社の排出量は相対的に小さくなる。自動車産業は一例に過ぎないが、ほとんど全ての産業で同様の注意が必要となる。

第二に、企業がその製品やサービスの提供を通じて世の中の排出量の削減に貢献しても、自社のスコープ1～3の排出量が増えてしまうことがある点である。具体的には、最近ヒートポンプの導入加速が欧米で目覚ましいが、ヒートポンプメーカーのスコープ3も含めた排出量は、生産を増やせば増やすほど増大する。都市ガス会社が将来における水素混焼やCCS導入を前提に新規LNG火力を建設する場合も、世の中の発電分野全体の排出量は石炭火力への依存低減により減少しても、自社のスコープ1の排出量は大幅に増大する。こうした「削減貢献量」にも注目する必要がある。

第三に、企業がどのような戦略で気候変動に対応しているか、そのプロセスや投資の方向性が、企業の気候変動対策の評価にはより重要な要素となる。IEA(2023)ⁱⁱⁱは、2050年のネットゼロを達成するためには、抜本的な技術革新の重要性を強調、脱炭素技術には、エネルギー効率向上や再生可能エネルギー利用拡大に加えて、炭素回収利用貯蔵(CCUS)やクリーンエネルギー技術などの先端技術が不可欠であるとしている。例えば、エネルギー集約型の産業では、これらの技術革新が大幅な排出削減に向けて重要な役割を担うことになるが、莫大な初期投資が必要かつ短期間での効果発現が見込めない傾向にある。このような技術特性や企業を取り巻く社会経済的な背景の理解が、企業努力を正確に評価するためには不可欠となる。

昨今の開示制度の進展を鑑みると、今後も開示制度の情報を活用した企業努力の比較評価は益々盛んに行われるようになるだろう。しかし、本川(2013)^{iv}は、国が整備する各種統計データが存在し、データに基づいて客観的な現状分析が可能となっているにもかかわらず、思い込みや誤解が広がっている事例を数多く紹介し、データの誤読や不公平な使用、肝心のデータがなかったり、あるいは見落としていたり、無視してしまったりすることによって誤解が広まることしばしば起こると指摘している。開示制度の情報をを用いた比較評価に際しても、問題の本質を捉えているか、近視眼的な評価をしていないか、情報が正しく活用されているか、抜け落ちている点はないか等、多面的に評価していくというリテラシーが情報を扱う側および受け取る側の双方に求められるだろう。前述のGXダッシュボードでは、企業の削減量や削減目標に加えて、脱炭素に向けたトランジション戦略、どのように気候変動に取り組んでいくのかという企業理念も開示されている。まずは、こうした長期的な投資の方向性や努力姿勢の情報についても合わせて注目をしていくことが肝要である。

お問い合わせ:report@tky.iecej.or.jp

ⁱ <https://dashboard.gx-league.go.jp/>

ⁱⁱ 経済産業省資源エネルギー庁「省エネ法定報告情報の開示制度手引き-2023年度試行運用版-

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/data/R5_sheet_tebiki.pdf

ⁱⁱⁱ International Energy Agency, “Net Zero Roadmap A Global Pathway to Keep the 1.5 °C Goal in Reach 2023 Update”

[https://iea.blob.core.windows.net/assets/9a698da4-4002-4e53-8ef3-](https://iea.blob.core.windows.net/assets/9a698da4-4002-4e53-8ef3-631d8971bf84/NetZeroRoadmap_AGlobalPathwaytoKeepthe1.5CGoalinReach-2023Update.pdf)

[631d8971bf84/NetZeroRoadmap_AGlobalPathwaytoKeepthe1.5CGoalinReach-2023Update.pdf](https://iea.blob.core.windows.net/assets/9a698da4-4002-4e53-8ef3-631d8971bf84/NetZeroRoadmap_AGlobalPathwaytoKeepthe1.5CGoalinReach-2023Update.pdf)

^{iv} 本川裕、“統計データが語る日本人の大きな誤解” 日本経済新聞出版社、2013年